

平成 22 年 4 月 10 日

お客様各位

日興アセットマネジメント株式会社

「GW7つの卵」運用アドバイザーに係る約款変更（確定）について

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社では、「GW7つの卵」の受益者の皆様に対して、「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」の運用アドバイザーに係る約款変更へのご意向を伺うべく異議申立の受付を行なってまいりました。受付最終日である平成 22 年 4 月 1 日までに弊社に到着したものについて集計を行なった結果、平成 22 年 5 月 18 日にて約款変更を実施させていただくことになりましたので、ここにお知らせ申し上げます。

日頃の皆様からのご愛顧に対しまして心より御礼を申し上げますとともに、今後ともお引き立てを賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬具

当資料は、日興アセットマネジメントが「GW7つの卵」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

■お申込みメモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／資産複合
 お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
 お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
 信託期間 : 無期限（2003年2月28日設定）
 決算日 : 毎年1月10日（休業日の場合は翌営業日）
 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
 ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
 ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■手数料等の概要

- お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
 <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>
 ・お申込手数料：お申込手数料率は、3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率とします。
 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
 ・換金手数料：ありません。
 ・信託財産留保額：ありません。
 <信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>
 ・信託報酬：純資産総額に対して年率1.89%（税抜1.8%）を乗じて得た額
 ・その他費用：組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
 ※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社：日興アセットマネジメント株式会社

投資顧問会社：日興グローバルラップ株式会社

日興アセットマネジメント アメリカズ・インク

（日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド）JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

（日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド）スパークス・アセット・マネジメント株式会社

（北米株式グローバル・ラップマザーファンド）ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー

（欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド）MFSインターナショナル（U.K.）リミテッド

（アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド）

シュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）リミテッド

（日本債券グローバル・ラップマザーファンド）中央三井アセット信託銀行株式会社

（海外債券グローバル・ラップマザーファンド）

パシフィック・インベストメント・マネージメント・カンパニー・エルエルシー

※平成22年5月18日付で、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに変更予定です。

受託会社：NCT信託銀行株式会社

販売会社：販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

〔ホームページ〕<http://www.nikkoam.com/>

〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- 当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に株式および債券など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。
- 当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動は、残存期間・発行条件などによりばらつきがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

○その他の留意事項

- ・当資料は、日興アセットマネジメントが「GW7つの卵」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めさせていただくために作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書（交付目論見書）などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：（社）投資信託協会
 （社）日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○	○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○	○
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第40号	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○
株式会社沖繩銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○	
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○	
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第58号	○	
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第16号	○	○
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第14号	○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○	
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○	○
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第593号	○	○
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第2号	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○	○
中央証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○	
中央三井信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第21号	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第135号	○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○	
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○	
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○	
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第63号	○	
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○	
日興コーポリアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○
日本興亜損害保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第140号	○	
のぞみ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第141号	○	
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○	
ばんせい山丸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第148号	○	○
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○	○
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○	○
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○	○
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第7号	○	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○	○
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○	○
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第5号	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○
三井生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第122号	○	
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第10号	○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第3号	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○	